

平成26年 3月19日

村上市議会議長 板垣 一徳 様

村上市議会総務文教常任委員会
委員長 木村 貞雄

行政視察報告書

下記のとおり、総務文教常任委員会の閉会中継続調査(行政視察)を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 期 日 平成25年10月21日(月)～10月23日(水)
- 2 調査地 福島県喜多方市・岩手県一関市・秋田県鹿角市
- 3 参加委員氏名 木村貞雄委員長 川村敏晴副委員長 滝沢武司委員 平山 耕委員
富樫宇栄一委員 竹内喜代嗣委員 大滝久志委員 佐藤重陽委員
板垣一徳委員 (計9名)
- 4 調査項目 (1) 小学校農業科の授業について(福島県喜多方市)
(2) いちのせき元気な地域づくり事業について(岩手県一関市)
(3) スキーと駅伝のまちづくりについて(秋田県鹿角市)
- 5 調査目的 (1) 喜多方市の行っている市内全小学校で取り組んでいる「農業科」の授業が、喜多方市の基幹産業としての農業にどのような効果を持つか、また、一年を通して行う米作り事業が、児童たちの学校教育や地域教育の中でどのような効果や変化を発生しているのかを知ること、本市においても基幹産業の1つである米作りと地域教育の柱でもある郷育教育の理念や活動に対して、学校教育への効果に対する可能性を探ることを目的とする。
(2) 一関市が7地区の合併を経て地域活性の為に取り組んでいる「元気な地域づくり事業」は、7地区それぞれに配分した事業予算を、各支所長権限で7地区独自の地域づくりに取り組んでいる。その姿は、5地区の合併により誕生した本市の境遇と似ており、また、各地区の元気づくりの為に取り組んでいるまちづくり協議会の在り方とも重なるところもあり、一関市の地域づくり事業の取組みの課題や利点について調査し、本市における地域活性化の在り方について研究することを目的とする。
(3) 充実したスキー環境と伝統のある駅伝を活かした事業を展開し、市民と一

体となった各種大会運営により、夏冬のスポーツによる特色あるまちづくりと、多くのオリンピック選手を輩出している実質的な競技スポーツ環境づくりと組織展開が地域活性につながっているスポーツ行政の課題や利点について調査し、本市における、国内外からの参加者も増え続けている元旦マラソンや笹川流れマラソン・国際トライアスロン大会、そして蒲萄スキー場の運営の在り方等について研究することを目的とする。

6 調査概要

(1) 小学校農業科の授業について（福島県喜多方市）

[対応者] 喜多方市教育委員会教育部学校教育課

[経過] 担当者から、取り組みのきっかけは、当時の市長が「T生命誌研究館 館長 中村圭子さんの「農業こそ小学校で必修にすべき」との主張された講演を聞いたことがきっかけとなり、行政主導で平成18年11月に小学校農業教育特区の認定をうけ、それから市内3校から取り組みをはじめ、5年後の平成23年4月ようやく市内17小学校全校実施となったものである。



スタート時点では、学校現場での農業授業は天候に左右され、教師と農業指導者との連携など、多くの解決すべき課題があったものの、児童の農業に対する前向きな取り組み姿勢と自然の中で食物を作り出すことの難しさや大切さと大勢の人々が力を合わせることの必要性、そして食物に対する感謝の気持ちが生まれ育つ、生きた教育が実証されていることを聞かされ、人間が生きていくための食を作り出し、それを感謝して食することが、低年齢期の児童たちの感性を磨くことにつながっているが、しかし、現実的な授業の継続には、徐々に少なくなってきた農業従事者の確保が必要であるとの考え方を示していた。

その後、各委員から質疑を行い事務調査を終えた。

(2) いちのせき元気な地域づくり事業について（岩手県一関市）

[対応者] 一関市市民環境部協働推進課

[経過] 担当者から、いまだに合併による地域拡大と旧地区内の疲弊感という市民感情が残る部分がある事から、一関市が各地区ごとに元気度を上げるために、7つの地区毎に、7つの地区の為に事業をそれぞれの地域住民の意思により、計画決定実行までを進めていく



事業に取り組み始めた経緯の説明をうけた。事業主体は各支所にあり予算権限は各支所長が持っており、従来より行っている事業や活動とすみ分けして、地域住民の自主性の下、進める事業の活性効果は高いとの考え方を示していた。

その後、各委員から質疑を行い事務調査を終えた。

(3) スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

[対応者] 鹿角市教育委員会スポーツ振興課

[経過] 担当者から、市中心部からさほど遠

くない山麓地域に、大小4つのスキージャンプ台(全天候型)を筆頭にノルデックスキーゲレンデ、そしてクロスカントリーコース(夏はローラー性の夏用クロカンコースとなる)の外、後任の400mトラックの総合競技場(全天候型)とテニスコート、それから100名ま



で収容できるトレーニングセンターなど、主要施設が1か所に集つめた施設運営には、多くの企業や大学のアスリート達が合宿や自主トレーニングに訪れ、その施設を利用して育った選手たちが、世界大会やオリンピック選手に育ち活躍しているという実績が生れているとの説明があり、また、施設の建設運営には、冬の国体開催地としても頻繁な開催実績をもち、昭和初期より続いている十和田湖を回周する県近隣県対向の駅伝大会には、近年は有名大学チームを誘致するなど、大会をより拡大させるための努力を継続させることや、ジャンプ等のスキーなどの選手層の底辺拡大のために市が選手強化指導員を雇用し、ジュニア層の掘り起こしを行うなど、積極的なスポーツ行政に取り組んでいく事で、施設建設費捻出のために、秋田県との連携事業や委託事業もうまく呼び込んでいるとの説明であった。

その後、各委員から質疑を行い事務調査を終えた。

[各委員の所感]

木村貞雄委員長：小学校農業科の授業について（福島県喜多方市）

平成19年4月から小学校に（3年～6年生）農業科目を取り入れ、3校で行い平成21年度から学習指導要項の改訂で農業科を総合的な学習の時間で実施。年間70時間の内35時間程度で実施。行政と農家・JAが一体で農業科の授業をサポート。農業支援員88名、市の予算200～250万円。

始める当初は担任の先生が一番に拒否したようである。その後、応援する人が増えてなんとか先生方も慣れてきて、現在に至ったようである。

効果は、豊かな心・主体性・社会性と教室で教えるよりも実際現場で子どもたち自ら確

かめ覚えることで道徳教育の面からも、生き物と一緒に体で感じ、命の大切さも自分たちで体験しすばらしい効果を得ております。

村上市に取り組む場合、天候に左右される面とサポーターの確保が重要になると思います。

いちのせき元気な地域づくり事業について（岩手県一関市）

支所が事業主体となって取り組んでいることで予算の執行についても支所長が実施事業を決定し、支所長の権限で執行しているのが魅力的である。

効果についても良い意味での地域間の競争意識が醸成され、元気ある地域振興が支所からできる。また、地域の特色あるまちづくりが展開される。

思いきった特色あるまちづくりをするために、今後は、予算配分で均等割・地域割（人口割）の関係を見直し、幅のある予算措置を考えるべきと思う。

本市では協働のまちづくりが実施されているが、支所の機能を高めるためにも、支所にある程度の権限を持たせ、地域の活性化につなげたい。

スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

鹿角市のスポーツ推進計画に基づいた事業であり、市民の誰もがスポーツに親しむ生涯スポーツの推進と恵まれたスキー環境と伝統的な駅伝大会、そして指導者養成や体育国体の基盤強化をし、活性化につなげるものです。

県との補助事業とからめて行ったもので、非常にスケールの大きい、県内であれば長岡の国営丘陵公園のような状況であり、環境に恵まれている。その中で陸上競技場もあり、夏はローラースキーと、そして伝統ある駅伝を行っている。

本市ではスケールの大きいスキー場は今のところ望めないが、まずは蒲萄スキー場におけるスキー人口を増やすことが大切である。

他のスポーツにおいては体育協会・総合スポーツクラブ等の位置づけをしっかりとし、連携が重要である。

川村敏晴副委員長：小学校農業科の授業について（福島県喜多方市）

取り組みのきっかけは、当時の市長が「JT生命誌研究館館長中村圭子さんの「農業こそ小学校で必修にすべき」との主張された講演を聞いたことがきっかけとなり、行政主導で平成18年11月に小学校農業教育特区の認定をうけ、それから市内3校から取り組みをはじめ、5年後の平成23年4月によようやく市内17小学校全校実施となったものである。

スタート時点では、学校現場での農業授業は天候に左右され、教師と農業指導者との連携など、多くの解決すべき課題があったものの、児童の農業に対する前向きな取り組み姿勢と自然の中で食物を作り出すことの難しさや大切さと大勢の人々が力を合わせることの必要性、そして食物に対する感謝の気持ちが生まれ育つ、生きた教育が実証されているこ

とを聞かされ、人間が生きていくための食を作り出し、それを感謝して食することが、低年齢期の児童たちの感性を磨くことに大切かよく伝わってきました。

しかし、現実的な授業の継続には、徐々に少なくなっている農業従事者の確保であることは、本市の環境も同様であり、さらに本市が取り組む場合は、1からのスタートとなり、その立ち上げには大きな行政と地域協力というエネルギーが必要となると感じて来ました。

いちのせき元気な地域づくり事業について（岩手県一関市）

合併による地域拡大と旧地区内の疲弊感という市民感情が残る部分は、本市も同様な市民感情は存在すると共感が持てました。

そのうえで、一関市が各地区ごとに元気度を上げるために、7つの地区毎に、7つの地区の為の事業をそれぞれの地域住民の意思により、計画決定実行までを進めていく事業は、本市が取り組んでいる、5地区のまちづくり協議会の在り方とよく似ているが、事業主体は各支所にあり予算権限は各支所長が持っていることであろうか？

従来より行っている事業や活動とすみ分けして、地域住民の自主性の基、進める事業の活性効果は高いと感じたし、当市においても各地区のまち協が、従来型事業の踏襲ではなく、自ら企画運営する自種事業の運営が進むことが、地域活性の大きな原動力となるのではないかと感じて来ました。

スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

市中心部からさほど遠くない山麓地域に、大小4つのスキージャンプ台(全天候型)を筆頭にノルデックスキーゲレンデ、そしてクロスカントリーコース(夏はローラー製の夏用クロカンコースとなる)の外、公認の400mトラックの総合競技場(全天候型)とテニスコート、それから100名まで収容できるトレーニングセンターなど、主要施設が10か所に集つめた施設運営には、多くの企業や大学のアスリート達が合宿や自主トレーニングに訪れるという事です。

そして、その施設を利用して育った選手たちが、世界大会やオリンピック選手に育ち活躍しているという事です。

施設の建設運営には、冬の国体開催地としても頻繁な開催実績をもち、昭和初期より続いている、十和田湖を周回する県近隣県対向の駅伝大会には、近年は有名大学チームを誘致するなど、大会をより拡大させるための努力継続させることや、ジャンプ等のスキーなどの選手層の底辺拡大のために市が選手強化指導員を雇用し、ジュニア層の掘り起こしを行うなど、積極的なスポーツ行政に取り組んでいますし、施設建設費捻出のためには、秋田県との連携事業や委託事業もうまく呼び込んでいるようです。

いずれにしても、自らの地域環境と伝統的なスポーツをしっかりと行政運営に組み入れた

行政運営をしていると感心しました。

本市においても、100%マネはできないまでも、今あるスポーツ事業の継続と参加者拡大の為の積極的な有名選手の誘致と観光資源のアピールを積極的に行う事は、今後、本市において更なるスポーツ施設の充実の必要性を、実感させるための大切な手法であると感じています。

滝沢武司委員：小学校農業科の授業について（福島県喜多方市）

体験学習として多くの小学校で実施されている稲作作業（殆どが田植えと稲刈作業）を通した「いのちの学習」は、当市でも行われているが、それは農業・農作業の一部を「やってみる」程度の学習で終始し、農業のもつ「生命あるもの」「人の生命をつなぐ大切なもの」の学習とはいえない活動であるのが現状とみられる。

地域の特色である農業の持つ大切さを教育課程の中に「農業科」として特化し、位置付ける（1週1時間＝年間35時間の「総合的な学習の時間」）ことによって農作業を通しながらの体験的学習から「食育」、日常生活に根を下ろした習慣の振り返り、環境等にいたる学習に拡大された学習内容は、身近な農業・農作業の教育的効果をねらい実践活動の継続を学校教育に位置付けた点に、特に注目した。

稲作という生き物を継続的に育てること（播種～育苗～植付け～育成管理～収穫）から調理や加工まで学習範囲を広げ、一貫して学習＝「為すことによって学ぶ」実体験活動の重視が、成長生命の尊さ、責任や努力を児童の心に育てる方向付けの素晴らしさを感じられた。

当市においてはこれまで体系的な学習は出来なくても農作業体験を行って学校のみみられるが、比較して中途半端な学習であり、学習活動としての明確な目標や年間的な指導計画が必要と考える。取り上げる各学校では、児童生徒の農業との関わりを押しさえ、作業を通した農業理解、食を中心に捉えた農業理解など、地域性にあった学習指導・学習活動が、大切な今後の課題や取り組みとして重視していかなければならないと感じた。

農業の理解や振興だけでなく「命の大切さを学ぶ」や今大きな課題となっている農業後継者育成等との関わりで考えてみても重要な学習であるが、農業だけでなく一般的に教科外の学習は、学習でありながら教員だけでは内容的にも時間的にも指導できない部分がある。そこでの必要経費や予算、地域の経験ボランティアの確保と指導・援助協力など、欠かせない要件も多く、学習活動の推進には、行政の強力な後押しが必要となる。

いちのせき元気な地域づくり事業について（岩手県一関市）

平成22年度から「地域住民が主役となる市民協働と実施主体の行政（7地区の支所）との創意工夫、自らの発想やアイデアで事業を決定展開推進することで地域を元気にする」ことを目標に桑の葉や和紙を生かした特産品開発、空き店舗を活用した商店街の

活性化事業地元の伝説の紙芝居づくり等、多くの事業を実施している。

村上市の「まちづくり」とは、年間予算（約1億円）を均等割 地域割 調整割等で配分する点等は同じだが、市民の協議をもとに支所長の権限で実施事業を決定する点が大きく違っていた。

地域の活性化は、合併前と同じく役場を中心に動く在り方が慣れもあり、進める市民の安定感の上でも相応しい在り方と同感できた。村上市も支所の活性化や信頼回復のための視点からも再検討する部分があるように感じた。

同様のことは、行政の関わり方や支援の仕方にもあり、支所・支所長が単に予算を配る役割から中核となってサポート・リードする向い方が、事業成果の高揚や事業実施の安定感につながり、持続・継続的な事業実施につながるものと考えさせられた。

スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

昭和47年に誕生した鹿角市は、恵まれたスキー環境や歴史を重ねた「駅伝」を市の大切な財産として継承し、施設の充実と数々のイベント等を核に市民の理解と協働で多くの全国的なアスリートを生みながら一層弾みを付けた行政の施策と活動に支えられながら今日を迎えていることが市教委スポーツ振興課員の紹介と説明を聞きながら感ずることが出来た。

その活動が、市民に大きな勇気と感動を与え、更に発展しようとする意気込みを感じた。

恵まれた環境や歴史をテコに市行政の明確な方針と市民の理解と協働が、新しい事業や活動を生む原動力になり、賑わいの創出への大きな足がかりとしてスキー関係施設の拡充と整備への発展につながることを実地検分でき、当市の今後のスポーツ振興の手立ての示唆を得た。

環境や歴史の違いはあっても、市民の誇りと弛まない努力が市民スポーツ、市民の健康維持のための施策と努力は、必ず新しい誇りと進む道を示してくれることを実感した。

平山 耕委員：小学校農業科の授業について（福島県喜多方市）

喜多方市では平成18年11月に国の構造改革特別区域として喜多方市小学校農業教育特区の認定を受け、小学校に全国初の教科としての「喜多方市小学校農業科」を設置する。その後、喜多方市にある他の小学校も順次「農業科」の授業を開始する。平成22年3月告示の学習指導要項の改訂に伴い「農業科」の指導内容が「総合学習の時間」での実施が可能になり、平成23年4月市内全ての小学校で農業科を実施することになる。

この目的は農業の教育的効果を学校教育に生かすことで、そのねらいは児童の豊かな心の育成、社会性の育成、主体性の育成である。年間数時間の「おいしいとこ取り」の農業体験では、本当の農業を学ぶことが出来ない。従って農業のもつ教育的効果が表れない。

喜多方市の小学校農業科においては「なすことによって学ぶ」精神に基づき農作業の実体験活動を重視した教育を展開する。年間35時間の授業時数を確保して、土作りから収穫そして加工まで一連の栽培活動に取り組むことにより、子どもたちには地域との関わりや家庭との繋がりが密になり、更には農業科の支援員との交流を通して「本気で作物を育てる」ことは、小学校農業科が喜多方に活力を与えている。

問題としては学校教育でありながら教員だけでは指導できない難しさです。これには地域の応援が絶対条件で支援員は絶対必要ですが高齢化の問題もある。せっかくこの授業に慣れベテラン教師になっても人事異動で一から教師を育てなければならないなどの問題もある。

当市でもこれに取り組むことは可能であるが市全体で取り組むには無理がある。

いちのせき元気な地域づくり事業について（岩手県一関市）

いちのせき元気な地域づくり事業は平成22年度より始まり、その事業の位置づけとして、市民と行政との協働によるまちづくりの推進、地域コミュニティの自立支援で、その目的は地域住民と行政との創意工夫により、事業を展開し地域を元気にすることである。

各事業については各支所（一関地域は各担当部）が主体となって取り組み、最後に支所長（一関地域は環境部長）がその権限で実施事業を決定し予算を執行している。

事業には条件があり、制約されている。その主なものは、

- ・地域住民と協議し事業を選定すること。
- ・単年度に完結する事業とする。同一事業を継続する場合は3カ年を限度とする。
- ・後年度に市の負担（維持管理費等）が発生しない事業。
- ・ハード事業は住民自ら労力提供した事業を行うことを市に提案した場合とする。

当市が取り組んでいる、まちづくり事業とは予算規模が違うが個々の事業実績を考えると、当市でも取り入れることの出来る事業はいくつかあるのでそれを参考にした事業提案は出来る。

スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

鹿角市には日本で女子マラソン初の世界チャンピオンになった浅利純子氏を筆頭にマラソンやノルディックスキーで幾多の有名選手を輩出している。そんなことから第6次鹿角市総合計画で市民がスポーツに親しむことのできる環境を整えるとともに「スキーと駅伝のまち」を掲げた、スポーツのまちづくりを進めることになった。

その基本目標

1．生涯スポーツの普及推進

市民の誰もがスポーツに親しむ生涯スポーツの推進

2．スポーツによるまちづくりの推進

恵まれたスキー環境や伝統的に行われた駅伝大会を大切にしまちづくり

3. 指導体制の確立と指導者の育成

指導者育成や体育団体の基盤強化、活性化。

この目標に基づいてジャンプ台の建設や総合運動公園の整備を進め幾多の大会を開催しているし、それらの施設は県内外から多く選手がスポーツ合宿に訪れ利用されている。

村上でも9月に行われる国際トライアスロン大会や元旦マラソン、笹川流れマラソン(山北地区) 穀菜マラソン(神林地区)等のマラソン大会があります。

選手では、スノーボードハーフパイプで平野歩夢くんがオリンピック候補選手になっていて、金メダルも夢ではないところまできている。そういうところから蒲萄スキー場の一部に本格的なものでなくても良いからスノーボードハーフパイプの練習レーンの開設をして、第2、第3の平野君が現れるような環境づくりを望むことは可能である。

富樫宇栄一委員：小学校農業科の授業について(福島県喜多方市)

市内の全17校に導入し、3年から6年生を対象に、種まきから除草、収穫、加工まで年間35時間を充てて、農業を学ぶのではなく、“農業を通して学ぶ”ことをめざしているということでした。

農業は「土を耕し、種をまき、いのちを育み、いのちをつなぐ」という人間にとって最も基本的な活動であり、これを単なる農作業体験学習でなく、体系的に実践することによって動植物に触れて「いのち」を知り、豊かな心を育む。農作物の栽培の大変さ、努力の必要性を気付かせ、「現代の児童に欠如しがちな社会性」を育成し、自主的な学習、行動が必要なことを体験させて主体性を育てることを狙ったものということです。

その成果を、生徒の作文を通して検証もしているということです。作文で、枯れているような小さなもみから芽が出て、それが泥んこの田んぼで大きく成長し、秋には新しい命がたくさん生まれているふしぎを感じ、白いご飯を食べられることを喜び、そして米だけでなく、育てられたものを口にすることはそのものの命をもらって自分の命をつないでいることをつかみ取ったことなどが述べられています。

今、いじめ問題などで教育の在り方が問われている中で注目されているとのこと。

「農業を通して学ぶ」という発想とこれを市内全校に徹底させている市・教育委員会の信念と実行力は大いに学ぶ必要があると感じました。

いちのせき元気な地域づくり事業について(岩手県一関市)

地域住民と行政との創意工夫により、事業を展開し地域を元気にすることを目的としたもので、各支所(7つ)が事業主体となって取り組む事業とし、予算執行は支所長の権限で執行するとのこと。

年間1億円余を均等割、地域割(人工割)に基づき、地域に配分するが、各支所毎に実

施事業を決定し、当初予算に要求するやり方とのこと。

対象条件は、

- ・地域住民と協議し事業を選定すること。
- ・単年度完結事業とする。同一事業を継続する場合は3年を限度とする。
- ・後年度に市の負担が発生しない事業とする。
- ・団体等への補助金は対象にしない。
- ・ハード事業は、地域団体が地域内の対象公共物について、自ら労力等を提供した事業を行うことを市に対して企画提案した場合とする。

として、支所長に権限を持たせて、・良い意味での競争意識を醸成し、地域の元気を引き出し、ひいては市全体の活性化につなげる。そして・地域が自らの発想による特色あるまちづくり展開をめざしている。

「協働のまちづくり」は、各地でさまざまなやり方で進められているが、支所に権限を与え、地域間の競争意識を引き出し、活性化を図るのも一つのやり方として参考にすべきと思われる。

スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

浅利純子さん（マラソン）や高橋大人さん（ノルディック）など多くのオリンピック選手や国際大会選手を輩出してきた鹿角市は、市内に花輪スキー場、水晶山スキー場、秋田八幡平スキー場の3つのスキー場を有する恵まれたスキー環境と気候条件・地理的条件などから伝統的に行なわれてきた駅伝大会を活かしたまちづくりを進めている鹿角市は、豊かな自然の中に充実したスポーツ施設が整備された羨ましいばかりの光景でした。

「スキーと駅伝のまちづくり」を標榜し、「スキー人口の底辺拡大、ジュニア層育成、競技力向上、施設充実、まちづくりの推進（交流人口の拡大）」を中心とした取組みを展開しているということでした。

『スキーと駅伝のまち“賑わい創出”プロジェクト』事業として、スキー場ジャンプ台建設工事や総合運動公園のコース整備工事等を進めると共に駅伝やスキーの全国規模の大会の開催や大型の合宿の誘致、選手の育成、宿泊施設等の受入れ体制の整備、選手の育成に力を入れています。

課題は、充実した施設の管理運営、年間を通した施設の活用が大きな問題です。整った施設の利用者の確保、夏の期間のスキー場・施設の活用等は団体の利用、合宿などの長期利用者の確保が必要であり、広い人脈を活用した営業活動が大切であり、行政の「トップセールス」と担当部所の営業努力に大きく関わるものと思われ、観光振興にも共通するものであり、その努力を学ぶべきと感じました。

竹内喜代嗣委員：小学校農業科の授業について（福島県喜多方市）

今、子供たちを取り巻く環境が大きく変化をしています。

生きる力をはぐくむのに最適の取り組みと思います。特に、子供たちの発達障害の増加が問題になっています。

これから教育上の対策としてもクローズアップされてくると思います。

特区的に、先進地域を村上市でも実践を考えてもよいのではないかと考えます。

いちのせき元気な地域づくり事業について（岩手県一関市）

一関市地域おこし事業補助金に注目しています。

村上市でも「まちおこし事業」に取り組んでいます。しかし地域を横断したり、特定の地区のみの町おこしには、該当しません。

そういう取り組みに最適と考えます。ぜひ提案したいと考えます。

スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

スノーボードハーフパイプの日本代表ソチオリンピックでメダル獲得を狙う 15 歳のスノーボーダー、平野歩夢選手の練習地としての取り組みが期待される。

大滝久志委員：小学校農業科の授業について（福島県喜多方市）

喜多方市においては小学校の授業科目に「農業科」があり、年間を通じて農作業体験ができるシステムが出来上がっていた。

これは前市長の発案から始まり、それを受けた市教育委員会が「本気」で取り組んできた熱き姿と情熱の表れであろう。この事業の成功の秘訣は市長が変わっても継続してきたことだと思う。

加えるならば学校教育課の「農業科」担当の職員が地域の農家の人々を先生とし「農業科支援員」として、89人もの大勢の方々を委嘱し、すべてボランティアとしてお願いしたことにある。学校の教諭にはわからない実践的な農業についての基礎知識、作付の方法、土づくり、種まき、管理、収穫など農業の専門的知識や技術の指導者としてお願いした。結果として地域全体を巻き込んだ取り組みにしたことだと思う。

教育委員会と保護者との間にも「農業科」を始めるにあたって大きな確執があったと聞きました。小学3年生から6年生までの総合学習の時間（70時間）の半分（35時間）を「農業科」に使って良いのか等々であったそうです。そこで出来る小学校からやり始め、農業体験をすることによって命の大切さ、他の生物と共存することの大切さを学び、心の豊かさができ、今では市内全小学校に広まったのには感心しました。

農家の方々は「農業科支援員」として、児童や孫世代と交流することによって学校教育に関わることになり、そこに新たな活動の場が生まれ、生きがいを感じている。小学校に

は地域の人々が訪れることによって教育に参加するようになった。結果として開かれた学校づくりが出来上がり、交流をとうして地域も活性化している。

今後も「喜多方市小学校農業科」は設置の意義を踏まえて継続していくそうです。今までの取り組みを一層充実させ活気あふれる地域づくりが長く続くことを願っています。

いちのせき元気な地域づくり事業について（岩手県一関市）

岩手県一関市では元気な地域づくりについて研修した。

これは市民と行政との協働による街づくりの推進をテーマにした、地域コミュニティの自立を支援する事業で、村上市の協働のまちづくりと類似するところが多いと感じた。

これは各支所（一関地域は8支所）が事業主体となって取り組むものであった。

1、地域住民と協議し事業を選定する。

1、単年度に完結する事業。同一する事業を継続する場合は3ヶ年を限度。

1、後年に市の負担（維持管理経費等）が発生しない事業。

1、団体等への補助金は対象としない。

などであり、予算の執行は各支所が実施事業を決定し、支所長の権限で執行するものであった。

単純に村上市と一関市を比較してみますと面積は一関市が少し広い。しかし、人口は一関市が約2倍、市税も約2倍、この事業予算も、103,203千円でほぼ2倍であった。

しかし、配分額では均等割として1地域、6,000千円、地域割りとして1地域、1,500~4,500千円であり、地域割りはほぼ人口割りと比例していた。

この事業は地域の発想によって計画することから、特色ある地域づくりが展開できる。そして良い意味での地域間競争意識ができ、地域の元気を引き出し市全体の活性化につなげようとするものであった。

強く感じたことは、支所は単なる出先機関ではなく地策振興の拠点と考えており、市民サービスを低下させないで効率的な支所となるよう人員を配置している。何よりも支所長の権限を高め地域振興の役割を強化している。例えば地元からの物品購入は部長と同等の権限を持つ、工事の入札の際は市資格審査会で業者決定し、他地域の業者も参加できる仕組みを作ったことである。

スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

鹿角市は「スキーと駅伝のまち」を標榜しながら、スポーツ全般のレベルアップを図るとともに、雪質の良さと夏場の清々しさから「スキーのまち鹿角」「駅伝のまち鹿角」の伝統を守りながら、スキー人口の底辺拡大、駅伝、陸上競技力の向上に力を入れている。

スキーにしても、駅伝(陸上)にしても、施設の充実がなければ選手層の拡大はないと考

え、ジャンプ台建設、スモールヒルジャンプ台、ノーマルヒルジャンプ台の改修工事を行うとともに、夏(陸上)、冬(クロスカントリー)に使用できる800mの天然芝を使用したコースの整備をしていた。

又、ソフト事業としてスキーと駅伝のまちづくりとして競技力向上を目指し大きな駅伝大会2回、全国ローラースキー選手権大会、サマーノルディックなどをとうして交流人口の拡大に努めていた。

これは蒲萄スキー場でも利用可能と思はれる事例があった。それはスキー人口拡大のために1枚2回分のクーポン券を市内小学校に配布するもので、予算額は3,345千円、このクーポン券はリフト1日券、もしくはレンタルスキーのどちらにも使用可能としている。

結果として学校をとうして児童に配布することによって児童・保護者の双方に対して、スキーを直接的にPRすることになり有効な手段です。

又、鹿角市はトレーニングセンターを拠点にスキーと陸上競技を中心とする合宿が盛んに行われている。これにも市として、連続2泊3日以上に渡り市内の宿泊施設を利用して合宿する場合、宿泊施設利用団体に1人1泊あたり1,000円の支援を行う(2,500千円)ものであり、大学、社会人のスキー合宿に利用していました。

本市としてもまだまだ蒲萄スキー場は考えることは多いと思っています。先進地視察からこの地域ならではのアイデアがあるのではないかと考えたい。

佐藤重陽委員：小学校農業科の授業について(福島県喜多方市)

年間35時限をあて農業を教育に取り入れている。市の基幹産業である農業を教えるではなく、農業で教えることに視点をおき、食育でなく心の教育に力を注いでいました。

村上市でも農業、畜産業、林業、漁業に分類し、学校毎に地区の特性を活かし通年科目として取り組めるのではないかと考えます。

いちのせき元気な地域づくり事業について(岩手県一関市)

村上市における各地区地域まちづくり事業と同趣旨で取り組まれている事業でした。事業の内容を見ると、村上市が少し先行しているようでありました。

村上市においては住民が独自に進めているが、一関市は行政が主導していました。村上市にも一関市にも言える事ですが、予算と事業費の組み方・扱いに一考を要すると考えます。

スキーと駅伝のまちづくりについて(秋田県鹿角市)

元々、スポーツに関心の高い市でした。

スキーと駅伝に力を入れたのは、市の位置する土地と地形を活かした種目といえます。そしてオリンピックを始め国際大会に輩出できる選手が育ってきた事によるものと思います。

スキー競技・練習施設は冬季間に限らず、通年行える施設として整備され、全国から競技者を集める施設となっていました。

交流人口が増える事により、地域産業にも大いに貢献している事が伺えました。

村上市で行われている国際トライアスロン・各種マラソン大会は市内外から多くの競技者を集めています。

村上市も一歩進めて、単なるスポーツイベントで終わらぬよう如何に地域産業に結び付けるか工夫と努力が必要であると考えます。

板垣一徳委員：小学校農業科の授業について（福島県喜多方市）

農業の持つ教育的効果の着目し、最初は「小学校農業教育特区」の認定を受けて3校で開始。現在は、「総合的な学習の時間」で年間35時間を充て、市内全校で実施しているが、当然ある父兄などからの疑問や反対の声に対してシッカリした信念のもとにこれを説得して実施をしてきた教育委員会の姿勢は大いに学ぶべきである。

「農業の教育的効果」に着目し、数ヶ月に亘る農作物栽培の具体的な体験を通して、児童に責任感や努力の必要性を気づかせ、目標に向かって取り組むことの大切さ、嫌なこと、辛いことでも続けることの意味を理解させ、児童の社会性の育成を図ることをめざしたもので、「農業を学ぶ」のではなく「農業を通して教育する」という視点は、「正解の暗記で生きていけない時代」に対応できる人間づくりのモデルと参考にすべきと思う。

いちのせき元気な地域づくり事業について（岩手県一関市）

年間1億円余の予算を各支所（7つ）に配分し、支所長に執行権限を与え、支所毎で住民と協議、創意工夫し、地域を活性化する事業を進めるという形態をとり、地域間の競争意識をも利用して、地域を元気にし、特色あるまちづくりをめざしたものであり、支所に責任を持たせたやり方は事業を確実に進めるには有効な方法と思われる。本市の「協働のまちづくり」は住民のアイデアを引き出し、住民パワーを活用する意味では有効と思われるが、行政の責任が後退することも危惧されるので、参考にすべきと思う。

この事業は5年目に「行財政改革推進委員会」の評価を求めることが決められている。責任を明確にすることも大切なことである。

スキーと駅伝のまちづくりについて（秋田県鹿角市）

恵まれたスキー環境と伝統ある駅伝を活かした事業を展開し、特色あるまちづくりと地域の活力向上をめざした取り組みは、地理的条件、気候的条件を十分に活用したまちづくりの見本のような感じを受けた。

しかし、施設の維持管理、施設の有効利用が大きな課題であり、利用対象が個人でなく、団体が主となることから、集客活動が大きな課題であることから、行政やスポーツ団体の営

業努力、トップセールス等が極めて重要であると思われる。

観光立市をめざす本市にとっては、行政の営業努力、対外活動等、学ぶべきことが多いと思われる。